



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 鈴木 裕二

TEL 03-6250-2100

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	560,372	△2.6	23,285	△17.6	18,898	△15.2	5,399	△50.0
23年3月期第3四半期	575,280	△2.3	28,251	33.2	22,274	16.4	10,790	19.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,576百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △4,704百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.18	9.86
23年3月期第3四半期	20.35	19.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	854,230	413,490	48.3
23年3月期	845,453	428,987	50.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 412,190百万円 23年3月期 427,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—		
24年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	0.3	40,000	△0.1	35,000	5.6	19,000	△26.6	35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	531,664,337 株	23年3月期	531,664,337 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,404,022 株	23年3月期	1,436,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	530,246,363 株	23年3月期3Q	530,221,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成24年1月31日(火)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
第3四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報等	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 法人税率の変更等による影響に関する注記	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,603	5,752	△149	△2.6
売上総利益	2,600	2,645	△45	△1.7
営業利益	232	282	△49	△17.6
経常利益	188	222	△33	△15.2
税金等調整前四半期純利益	140	162	△22	△13.6
四半期純利益	53	107	△53	△50.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.18	20.35	△10.17	△50.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	223	331	△107	△32.5
減価償却費	360	411	△51	△12.4
研究開発費	554	541	13	2.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	177	57	119	208.3
	人	人	人	%
連結従業員数	37,531	35,714	1,817	5.1
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	78.99	86.84	△7.85	△9.0
ユーロ	110.61	113.30	△2.69	△2.4

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス用A3複合機(MFP)、プロダクションプリント用デジタル印刷システムともに販売台数は前年同期を上回りました。とりわけ当社が競争優位性をもつカラー機の販売は、両分野ともに日米欧他の全地域で販売台数を伸ばしました。これは、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による一部部材の調達難、欧州債務危機に伴う一部市場での需要減退、長期化する為替の円高など厳しい事業環境が続く中、当事業の開発・調達・生産・販売の各部門が一丸となって生産継続及び販売拡大に取り組んだ成果であります。オプト事業では、新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TACフィルム」）の販売が当期間を通して好調に推移し、薄膜タイプ、超広幅の液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）を合わせたTACフィルム全体の販売数量も前年同期を上回りました。一方、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット等は、昨年夏からの顧客先での生産調整やタイ洪水の影響を受け、総じて低調な販売状況となりました。ヘルスケア事業では、医療用デジタル入力機器は新製品の投入によって前年同期を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内での需要減少の影響を強く受け、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比で微減収の5,603億円となりました。USドル、ユーロともに前年同期比で円高となり、為替換算による減収影響が224億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、1.3%の増収となります。

営業利益は、232億円（前年同期比17.6%減）となりました。上述のように情報機器事業並びにオプト事業における主力製品が貢献して第2四半期以降は良好な収益モメンタムが続いており、特に第3四半期はタイ洪水の影響を受けながらも前年同期比増益へと転換しましたが、震災に起因した販売機会ロスやコスト増等の影響を受けた第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により43億円の費用超となり、188億円（同15.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損や情報機器事業の国内販売部門及びオプト事業の国内生産部門の構造改革に係る費用計上等により140億円（同13.6%減）となりました。四半期純利益は、法人税率引下げに伴う影響額15億円を織り込み、53億円（同50.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,008	3,963	45	1.1
	営業利益	246	259	△13	△5.2
オプト事業	外部売上高	911	994	△82	△8.3
	営業利益	96	100	△3	△3.5
ヘルスケア事業	外部売上高	519	625	△106	△17.0
	営業利益 (△は損失)	△5	5	△11	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、当期間における「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3MFPの販売台数は、モノクロ機は前年同期を僅かながら下回る水準に留まりましたが、カラー機は日米欧他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前年同期を上回りました。一方、販売力強化を進めるOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) では、第3四半期には高級ブランド小売業のLVMH社 (モエヘネシー・ルイヴィトン) から事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客の獲得活動も着実に進んでいます。またOPSのグローバル体制の核となるITサービス力強化のため、欧米でITサービスプロバイダーの買収を進めています。第3四半期にも米国でColdCypress社 (本社：ペンシルバニア州) を買収するなど、一昨年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社の下で、北米内でのITサービス網の拡充に努めました。

プロダクションプリント分野では、新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種の販売が企業内印刷や商業印刷向けに好調に推移し、当期間のカラー機の販売台数は日米欧他の全地域で前年同期を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場では前年を上回る伸びとなり、当分野全体の販売台数は当期間を通して好調に推移しました。

当期間は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害が多発する中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努めた結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期を上回る4,008億円となりました。円高に伴う為替換算による減収影響178億円を除いたベースでは5.6%の増収となります。営業利益は、前年同期比では微減益の246億円となりました。第1四半期は震災に起因した販売機会ロスや対策費用の発生等で低調なスタートとなりましたが、その後の主力製品の堅調な販売に支えられて第2四半期、第3四半期と当事業の収益モメンタムは回復基調を維持しています。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、昨年夏からの顧客先での生産調整の影響もありましたが、新製品を投入したVA-TACフィルムの販売が当期間を通して韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムも堅調に推移し、これらを合わせたTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、期央に市況が好転したHDD用ガラス基板は、PCメーカーでの生産調整とHDDセットメーカーのタイ洪水による被災の影響が重なり、当期間の販売数量は前年同期の水準に届きませんでした。低調な販売が続く光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、昨年夏以降、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットはタイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、前年並みの販売数量に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットはスマートフォンの影響で従来型の需要が伸びず、販売数量は前年同期を大きく割り込みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は911億円となりました。営業利益は、売上減少や価格低下による減益影響をコスト低減や経費削減等の施策で吸収に努め、概ね前年並みの96億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアール)」及び卓上型CR (コンピューテッドラジオグラフィ) 「REGIUS Σ (レジウスシグマ)」の新製品2機種を投入し、販売エリアを順次拡大してきました。これら新製品に対する国内外の医療施設からの認知・評価は高まりつつあり、病院市場には「AeroDR」を、診療所市場には「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当期間におけるデジタル機器の販売台数は、前年同期を上回りました。

日本をはじめとする先進国市場での需要減少が続くフィルム製品は、中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、加速するフィルムレス化の流れに歯止めが効かず、当期間における販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果に為替の円高影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は519億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加えて銀等の原材料価格の高止まりによる減益影響をコスト低減や経費削減等で補えず、5億円の損失となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,820	1,834	△14	△0.8
売上総利益	863	836	27	3.3
営業利益	76	56	20	36.0
経常利益	73	43	29	67.0
税金等調整前四半期純利益	56	46	9	20.7
四半期純利益	16	21	△5	△23.5
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	3.11	4.06	△0.96	△23.5
	億円	億円	億円	%
設備投資額	86	85	1	1.2
減価償却費	124	136	△12	△9.2
研究開発費	187	187	△0	△0.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	17	△68	85	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	77.38	82.64	△5.26	△6.4
ユーロ	104.29	112.23	△7.94	△7.1

主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,319	1,302	16	1.2
	営業利益	93	63	29	46.3
オプト事業	外部売上高	277	302	△25	△8.3
	営業利益	24	20	4	21.6
ヘルスケア事業	外部売上高	172	175	△3	△1.9
	営業利益(△は損失)	△2	0	△2	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,542	8,454	87
負債 (億円)	4,407	4,164	242
純資産 (億円)	4,134	4,289	△154
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	△2.3

当第3四半期連結会計期末の総資産は、前連結会計年度末比87億円(1.0%)増加し、8,542億円となりました。流動資産は257億円(5.1%)増加し、5,276億円(総資産比61.8%)となり、固定資産は169億円(4.9%)減少の3,265億円(総資産比38.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が5億円増加の884億円となり、有価証券が402億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては407億円増加の2,158億円となりました。たな卸資産は37億円増加し1,040億円となりました。一方、受取手形及び売掛金は120億円減少し1,513億円となりました。加えて、繰延税金資産も70億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより147億円減少の1,759億円となり、無形固定資産についてものれんやその他無形固定資産の償却等により17億円減少の866億円となりました。また、投資その他の資産では、繰延税金資産が36億円増加しましたが、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により33億円減少したこと等もあり、5億円減少の639億円となりました。

負債については、242億円(5.8%)増加し4,407億円(総資産比51.6%)となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に社債発行により285億円増加し2,211億円となりました。

純資産については、154億円(3.6%)減少の4,134億円(総資産比48.4%)となりました。その他の包括利益累計額合計はUSドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動等により129億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.3ポイント低下の48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	394	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△337	24
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	177	57	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	220	5

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー490億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー312億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比407億円増加の2,158億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益140億円、減価償却費360億円、のれん償却額65億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少52億円、法人税等の支払い42億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは490億円のプラス（前年同期は394億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出198億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる子会社株式の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは312億円のマイナス（前年同期は337億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラス（前年同期は57億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円と、配当金の支払い78億円、短期借入金の減少額73億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラス（前年同期は220億円のプラス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、欧州債務危機やそれに伴う世界景気の後退懸念、USドルやユーロに対する円高の長期化など先行きの不透明感は増大しているものと認識しています。一方、第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、東日本大震災やタイ大規模洪水の影響を受けながらも概ね順調に進捗していることを踏まえ、平成23年10月28日に発表しました通期業績予想を据え置くことといたしました。

なお、第4四半期の為替レートにつきましては、前回予想時からユーロを5円円高に見直し、「1USドル=78円、1ユーロ=100円」と想定しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、442百万円少なく計上されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	88,418
受取手形及び売掛金	163,363	151,363
リース債権及びリース投資資産	14,327	12,221
有価証券	87,261	127,466
たな卸資産	100,243	104,016
繰延税金資産	30,393	23,330
未収入金	10,536	10,399
その他	12,084	14,505
貸倒引当金	△4,220	△4,071
流動資産合計	501,876	527,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,222
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	41,271
工具、器具及び備品（純額）	20,154	20,675
土地	33,777	33,414
リース資産（純額）	488	417
建設仮勘定	6,589	6,695
貸与資産（純額）	8,788	7,277
有形固定資産合計	190,701	175,974
無形固定資産		
のれん	63,146	60,946
その他	25,225	25,707
無形固定資産合計	88,371	86,654
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	17,558
長期貸付金	154	166
長期前払費用	3,030	2,730
繰延税金資産	30,404	34,098
その他	10,752	10,184
貸倒引当金	△732	△788
投資その他の資産合計	64,504	63,949
固定資産合計	343,577	326,579
資産合計	845,453	854,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	76,210
短期借入金	50,018	39,768
1年内返済予定の長期借入金	24,516	25,061
未払金	31,490	30,237
未払費用	24,282	24,259
未払法人税等	5,199	5,349
賞与引当金	10,911	5,584
役員賞与引当金	130	164
製品保証引当金	1,622	1,314
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	805
資産除去債務	42	34
その他	19,013	18,370
流動負債合計	242,480	227,159
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	46,304
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	47,121
役員退職慰労引当金	329	316
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,636
固定負債合計	173,985	213,580
負債合計	416,465	440,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	208,880
自己株式	△1,670	△1,625
株主資本合計	451,457	448,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	△131
繰延ヘッジ損益	△94	237
為替換算調整勘定	△24,193	△36,831
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△36,724
新株予約権	658	678
少数株主持分	682	621
純資産合計	428,987	413,490
負債純資産合計	845,453	854,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	575,280	560,372
売上原価	310,714	300,328
売上総利益	264,566	260,043
販売費及び一般管理費	236,314	236,757
営業利益	28,251	23,285
営業外収益		
受取利息	956	844
受取配当金	357	456
持分法による投資利益	73	31
その他	2,826	2,718
営業外収益合計	4,213	4,051
営業外費用		
支払利息	2,295	1,908
為替差損	3,909	2,945
その他	3,987	3,584
営業外費用合計	10,191	8,438
経常利益	22,274	18,898
特別利益		
固定資産売却益	183	69
投資有価証券売却益	0	2
事業整理損失引当金戻入額	183	19
在外子会社におけるその他の特別利益	368	102
特別利益合計	735	194
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	1,318
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1,024	2,381
減損損失	59	84
事業構造改善費用	3,326	1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	57
特別損失合計	6,750	5,039
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
法人税等	5,443	8,602
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
少数株主利益	25	52
四半期純利益	10,790	5,399

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	183,455	182,049
売上原価	99,790	95,651
売上総利益	83,664	86,397
販売費及び一般管理費	78,018	78,716
営業利益	5,645	7,680
営業外収益		
受取利息	337	312
受取配当金	146	164
持分法による投資利益	31	12
為替差益	—	530
その他	781	931
営業外収益合計	1,296	1,951
営業外費用		
支払利息	805	561
為替差損	598	—
生産委託終了費用	—	544
その他	1,167	1,224
営業外費用合計	2,571	2,331
経常利益	4,371	7,301
特別利益		
固定資産売却益	39	20
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	606	18
事業整理損失引当金戻入額	9	—
在外子会社におけるその他の特別利益	—	102
その他	131	—
特別利益合計	787	142
特別損失		
固定資産除売却損	361	542
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	70	28
減損損失	5	53
事業構造改善費用	59	1,198
特別損失合計	501	1,822
税金等調整前四半期純利益	4,657	5,620
法人税等	2,500	3,954
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
少数株主利益	3	18
四半期純利益	2,153	1,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△608
繰延ヘッジ損益	△8	332
為替換算調整勘定	△15,440	△12,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△15,520	△13,027
四半期包括利益	△4,704	△7,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,686	△7,515
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△60

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	60
繰延ヘッジ損益	213	177
為替換算調整勘定	△4,387	△623
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△3,865	△387
四半期包括利益	△1,708	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,715	1,391
少数株主に係る四半期包括利益	7	△112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
減価償却費	41,140	36,034
減損損失	59	84
のれん償却額	6,327	6,596
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,301
支払利息	2,295	1,908
固定資産除売却損益 (△は益)	1,170	1,248
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,026	2,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,349	△5,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,552	3,446
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,107	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	6,105	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,536	△10,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,940	11,048
貸与資産振替による減少額	△3,931	△2,820
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,004	△1,996
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,618	2,847
預り金の増減額 (△は減少)	1,406	1,511
未払又は未収消費税等の増減額	△481	937
その他	△2,290	△5,201
小計	46,781	53,954
利息及び配当金の受取額	1,347	1,228
利息の支払額	△2,280	△1,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,391	△4,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,457	49,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,067	△19,889
有形固定資産の売却による収入	700	325
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△4,023
事業譲渡による収入	468	—
事業譲受による支出	—	△1,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,114	△5,506
貸付けによる支出	△457	△207
貸付金の回収による収入	117	68
投資有価証券の取得による支出	△94	△5
投資有価証券の売却による収入	11	2
その他の投資による支出	△957	△663
その他	275	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,701	△31,262

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,091	△7,323
長期借入れによる収入	—	10,304
長期借入金の返済による支出	△10,057	△11,333
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,130	△1,250
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△71	△9
配当金の支払額	△7,828	△7,803
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,059	22,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,326	40,737
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,472	215,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,340	99,407	62,514	558,262	17,017	575,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,542	650	1,087	4,280	37,736	42,016
計	398,883	100,058	63,601	562,543	54,754	617,297
セグメント利益	25,988	10,043	592	36,625	3,699	40,324

(注)1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、本セグメント情報は経営者に報告された金額に基づく情報であり、「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,625
「その他」の区分の利益	3,699
セグメント間取引消去	△3,923
全社費用(注)	△8,149
四半期連結損益計算書の営業利益	28,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益 又は損失(△)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用(注)	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業401,208百万円、ヘルスケア事業57,646百万円であり、情報機器事業に前第2四半期連結累計期間の旧グラフィック事業4,867百万円を含んでおります。

III 前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,289	30,249	17,598	178,137	5,317	183,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	528	289	388	1,205	10,900	12,105
計	130,817	30,538	17,986	179,343	16,217	195,561
セグメント利益	6,393	2,051	11	8,456	1,217	9,673

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,456
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△1,230
全社費用(注)	△2,797
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益 又は損失(△)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用(注)	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 法人税率の変更等による影響に関する注記

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が1,533百万円減少し、四半期包括利益が1,558百万円減少しております。